

過去の臨時交付金における地方公共団体の事業事例

(1) プレミアム付商品券

事業名	概要
地域振興券発行事業(プレミア事業)	長引く景気低迷・諸物価の高騰・近隣大型商業施設との競合など厳しい状況下にある小売業等の中小企業を支援するため、地元消費拡大を推進する「プレミアム付地域振興券発行事業」を行う団体に対し、その費用を支援することで、企業経営安定化と地域経済活性化を図る。
プレミアム商品券発行事業	地域活性化対策として、島内の各事業所の売上向上と消費、購買意欲の拡大を図り、島外への購買流出を防止することを目的に、商工会が発行するプレミアム商品券に必要な経費を補助するための経費を交付対象とする

(2)ふるさと名物商品券・旅行券

事業名	概要
プレミアム付宿泊券発行事業	観光等交流の活性化を図り、また地域観光の活性化対策として地域産業の振興と発展を図るため、プレミアム付宿泊券を発行する費用を交付対象経費とする。

(3) 低所得者向け灯油等購入助成

事業名	概要
燃油高騰対策臨時給付金交付事業	燃油価格高騰の影響を特に強く受けやすい生活困窮世帯に対し、1世帯あたり5千円の臨時給付金を交付し生活弱者の不安解消に務める。

(4) 低所得者向け商品・サービス購入券

事業名	概要
介護保険低所得利用者負担対策給付事業	原油・食料価格等の急激な上昇の影響を特に強く受けている低所得者支援対策のため、所得税非課税世帯で居宅介護サービスを受けている者に対する利用負担額を軽減。負担額の1/2を助成。
商品券購入費助成事業	原油・食品価格等の高騰に伴う消費の低迷を解消するため、町が発行している商品券の購入代金について10%の助成をすることにより、生活支援対策の強化を図る。
温泉無料利用券発行事業	原油価格等の急激な上昇を強く受けている地域住民に対する冬季の生活支援対策の一環として温泉施設無料利用券を村民に発行する。
地域振興券交付事業	地域活性化と中小企業対策のため、村内の消費拡大と住民の生活支援として、低所得世帯に限り生活困窮者を対象に区域内の商工業店で利用できる共通振興券の交付に要する費用を交付対象経費とする。

(5) 多子世帯に対する支援

事業名	概要
地産地消でわんぱく家族米支給事業	生活安心確保対策として、経済不況下において特に子供を多くもつ子育て家庭を支援するため、18歳以下の子供が4人以上いる世帯へ地元産米を臨時的に支給するための費用を交付対象経費とする。
地産地消「子育て支援」置賜産米提供事業	子育て世帯を支援し、経済的な負担を軽減するため、18歳以下の子どもが4人以上いる子育て世帯への、地元産米の提供に要する経費を交付対象とする。
多子家庭支援手当給付事業	子育て・教育支援として、多子家庭の子供の生活の安定や福祉の増進を図る為、18歳以下の子供を4人以上扶養する多子家庭の中学・高校生等を対象にした手当て給付に要する費用を交付対象経費とする。
すこやか定住祝金事業	子育て支援及び安心・安全確保対策として、少子化が進むなか、3人目以上の出産につき、出産後から就学するまでの間、育児奨励金を支給し、少子化対策の推進を図る、従来制度による支給額の上乗せ(増額)分にかかる費用を交付対象経費とする。

(6)その他

事業名	概要
年末年始大売出し支援事業	長引く景気低迷・諸物価の高騰・近隣大型商業施設との競合など厳しい状況下にある小売業等の中小企業を支援するため、地元消費拡大を推進する「年末年始大売出し事業」を行う団体に対し、その費用を支援することで、企業経営安定化と地域経済活性化を図る。
地域消費活性化事業	個人所得の減少による消費の鈍化傾向を解消するため、スタンプ等のポイントを発行し、抽選会の定期的開催や特典品進呈等の消費者還元を積極的に実施して購買力の流出防止を図り、地元消費を活性化することにより、小規模事業者の経営改善に資する。
子育て支援米支給事業	中学生までのいる世帯対象に減農薬で安全・安心な地場産米を支給し、米消費拡大及び食育と地産地消を推進する。
市町村振興総合支援事業(魅力ある地域づくり事業)	農産物の地域内消費普及等のため、生産者と消費者の交流活動に対し補助するもの。
地場農産物生産・消費拡大推進事業	地場農産物の消費拡大及び食の安全のPRを推進するために、地産地消イベントの開催を行う。
商店街活性化スタンプラリー事業	中小企業対策として、消費・購買の促進と地域商業の活性化を図るため、新しい商店街活性化事業に要する費用を交付対象経費とする。
緊急経済対策住宅リフォーム促進事業	地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等として、中小企業者に対する経済対策と消費の活性化を促進するため、住宅リフォームに対する補助金を交付対象経費とする。